



みなみいず 町議会だより

No. 73号

2018年
平成30.5.1

発行／南伊豆町議会 編集／議会広報編集委員会 〒415-0392 静岡県賀茂郡南伊豆町下賀茂315-1 TEL0558(62)6240
E-mail:gikaj@town.minamiizu.shizuoka.jp

3月定例会を2月27日～3月16日まで18日間の会期で開催しました。

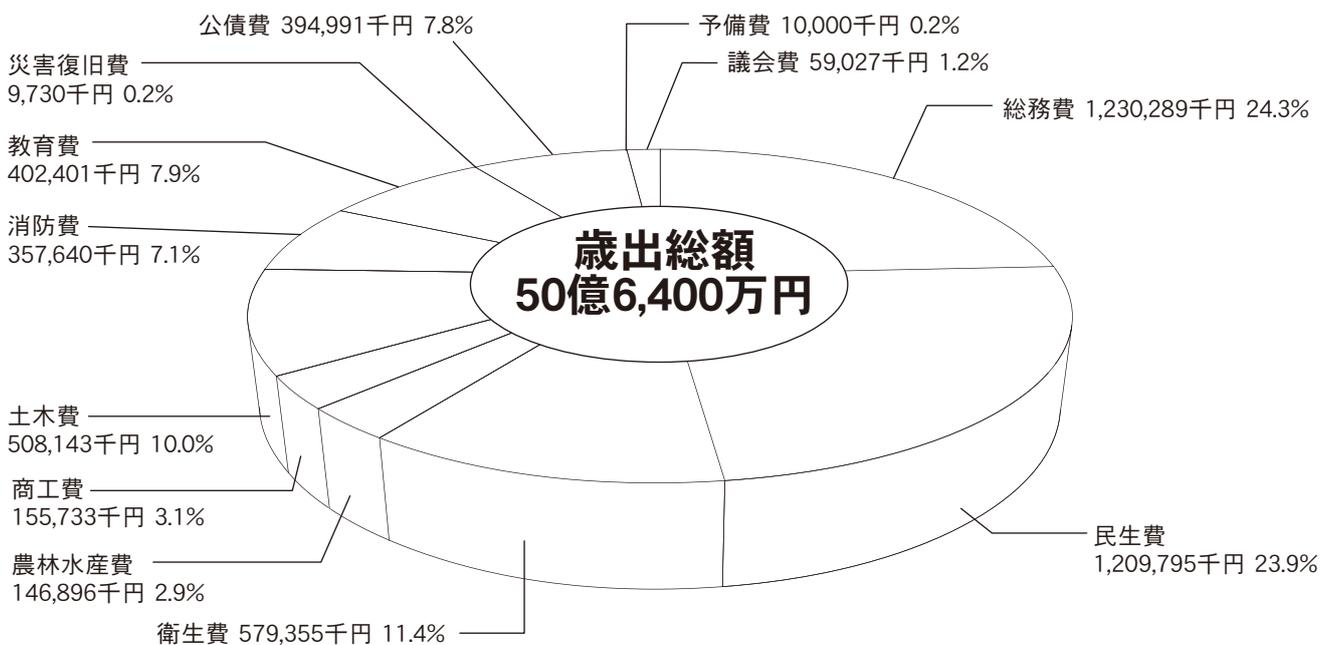
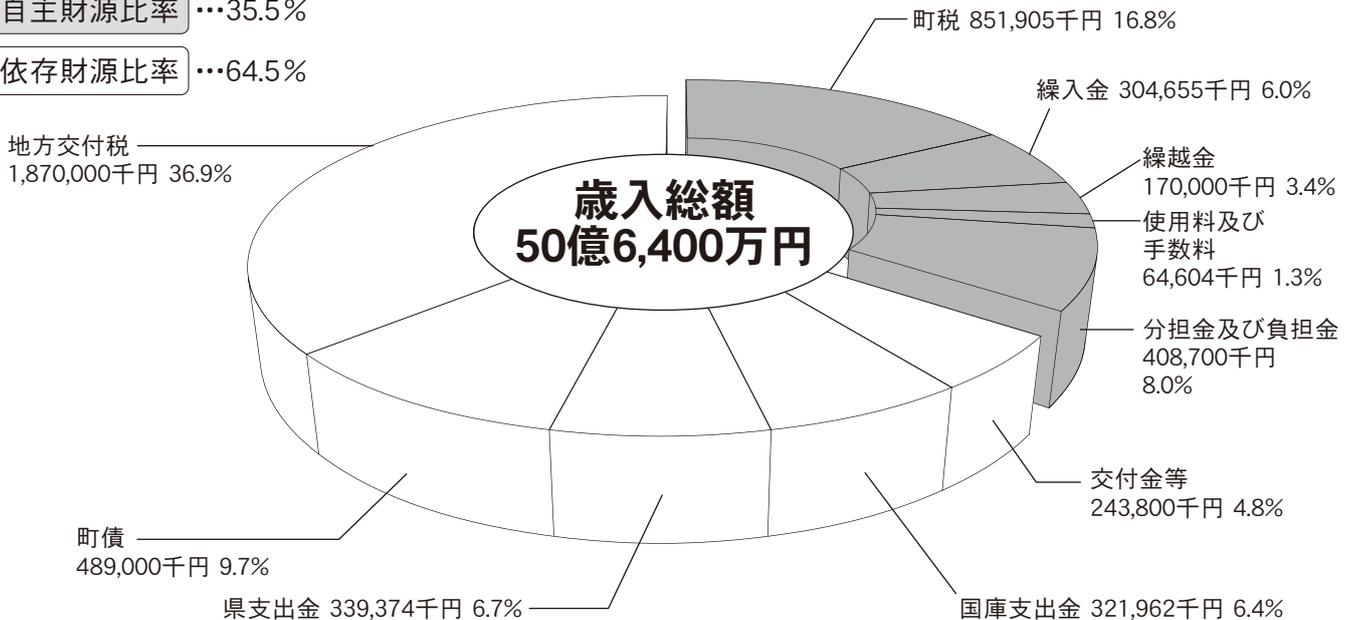
- 主な内容
- 3月定例会・一般会計・特別会計 ……2～4
 - 審議中にあつた質疑又は意見要望事項 ……5～14
 - 一般質問 ……15～23
 - 議会一口メモ、みなみいず元気びと、くる潮 ……24

平成30年度 一般会計・特別会計・水道事業会計予算成立 総額89億401万4千円

■ 一般会計 50億6,400万円

自主財源比率 ……35.5%

依存財源比率 ……64.5%



■ 特別会計 (12会計) 32億6,724万円

■ 水道事業会計 5億7,277万4千円

平成30年 3 月議会定例会採決一覧表

No.	議案番号	提出議案	審議結果	渡邊哲	比野下文男	加畑毅	谷正	長田美喜彦	稲葉勝男	清水清一	漆田修	渡邊嘉郎	横嶋隆二
1	諮第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	報第1号	放棄した債権の報告について	報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	議第1号	南伊豆町附属機関設置条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	議第2号	南伊豆町自家用有償旅客運送条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	議第3号	南伊豆町職員定数条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	議第4号	南伊豆町職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	議第5号	南伊豆町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	議第6号	南伊豆町特別職の常勤の者の給料等に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	議第7号	南伊豆郷土館設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	議第8号	南伊豆町介護保険条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
11	議第9号	南伊豆町国民健康保険給付等支払準備基金条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	議第10号	南伊豆町国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	議第11号	南伊豆町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	議第12号	南伊豆町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	議第13号	南伊豆町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	議第14号	青野川ふるさと公園施設の独占的使用に関する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	議第15号	平成29年度石廊崎支線道路新設・改良工事（その2）変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	議第16号	平成28年度南伊豆町健康福祉センター建築工事変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	議第17号	平成29年度南伊豆町一般会計補正予算（第10号）	可決	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○
20	議第18号	平成29年度南伊豆町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	議第19号	平成29年度南伊豆町介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	議第20号	平成29年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	議第21号	平成29年度南伊豆町南上財産区特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	議第22号	平成29年度南伊豆町三坂財産区特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	議第23号	平成29年度南伊豆町土地取得特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	議第24号	平成29年度南伊豆町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	議第25号	平成29年度南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	議第26号	平成29年度南伊豆町水道事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

平成30年 3 月議会定例会採決一覧表

No.	議案号	提出議案	審議結果	渡邊哲	比野下文男	加畑毅	谷正	長田美喜彦	稲葉勝男	清水清一	漆田修	渡邊嘉郎	横嶋隆二
29	議第27号	平成30年度南伊豆町一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	議第28号	平成30年度南伊豆町国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	議第29号	平成30年度南伊豆町介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
32	議第30号	平成30年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
33	議第31号	平成30年度南伊豆町南上財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	議第32号	平成30年度南伊豆町南崎財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	議第33号	平成30年度南伊豆町三坂財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	議第34号	平成30年度南伊豆町土地取得特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	議第35号	平成30年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	議第36号	平成30年度南伊豆町公共下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	議第37号	平成30年度南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	議第38号	平成30年度南伊豆町中木漁業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	議第39号	平成30年度南伊豆町妻良漁業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	議第40号	平成30年度南伊豆町水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛成：○ 反対：×

※議長 齋藤 要は採決に加わっておりません。

一般会計・特別会計・水道事業会計補正予算可決

※ 3 月補正予算は年度末で各種事業等の確定によるものです。

■ 一般会計 ▲660,502千円
(賛成多数)

■ 特別会計 ▲232,336千円
(全員賛成)

- 国民健康保険▲86,196千円
- 介護保険36,798千円
- 後期高齢者医療▲133千円
- 南上財産区42千円
- 三坂財産区27千円
- 土地取得特別会計 ▲160,000千円
- 公共下水道事業▲22,884千円
- 子浦漁業集落排水事業10千円

■ 水道事業会計 ● 収益的収支 5,342千円
● 資本的収支 ▲12,093千円
(全員賛成)

審議中にあった質疑又は意見要望事項

○ 予算決算 常任委員会

一般会計

第1款・議会費 第2款・総務費及び関連 歳入

問 産業振興計画策定業務委託料と地域再生マネジメント委託料の内容と委託先は。

答 産業振興計画策定業務委託料は、町内1次産業から6次産業までを網羅し計画を策定。委託先は未定。

地域再生マネジメント委託料は2年目、ふるさと財団の補助事業であり、ふるさと財団にマネージャー登録している方に委託。

問 地域おこし協力隊は、期限後は自立しなければならぬ。独立する場合等に働き易い環境を提供するなど支援を考えているのか。

答 任期後の起業には、心配がある。南伊豆町に残る場合

は、協力できることは協力していきたい。

問 移住ホームページ作成業務委託料、コットン栽培支援業務委託料について委託先・代表は。

答 移住ホームページ作成業務委託料の委託先は未定。コットン栽培支援業務委託は、町民農園を管理している伊豆南地域有機農業推進協議会で代表者は石川憲一氏。

問 地域包括ケア体制構築調査業務委託料に3,750千円、生涯活躍のまち拠点施設構想策定業務委託料5,000千円、共立湊病院跡地活用市場調査業務委託料に5,000千円、移住ホームページ作成業務委託料についても、入札でやるのか。

答 基本的にはプロポーザル方式で入札を考えている。

問 地方創生事業の合計は約123,000千円。国・県の支出は。まち・ひと・しごと

この事業で国がプランを挙げた事業。業者を国が提示しているのか。

答 国が約50,000千円、その他が約40,000千円である。国からの提示はない。

問 ミナミイズ人と経済活性化推進協議会補助金4,500千円、地域コミュニティ活性化事業補助金に3,000千円、空き家バンクリフォーム補助金6,000千円、移住・定住・交流支援事業補助金に2,200千円、とあるがそれぞれ支出先・代表者は。

答 ミナミイズ人と経済活性化推進協議会補助金は代表者石川憲一氏。空き家バンクリフォーム補助金は申し出による。地域コミュニティ活性化事業補助金はこれから選定。

移住・定住・交流支援事業補助金はNPO伊豆未来塾代表石川憲一氏。

問 看護師宿舍リノベーション工事に50,000千円とある。土地取得の問題が表面

化した。予算ヒアリング時に議論があったか。

答 土地の取得を早く解決し、リノベーション工事を推進したい思いで予算計上した。

問 バイオマス発電事業で関係協議会の委員の人は。

答 事業関係代表者、農林漁業関係者や学識経験者を南上地区に限定して選定の予定。

問 南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会負担金250千円の内容は。

答 南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会は静岡県が中心となり、電車が敷かれていない地域を対象に平成29年度から施策を行っている。

問 路線バス維持事業補助金は、49,904千円で昨年より減額になっている理由は。

答 平成29年10月から一線路線の廃止、毎年5月に実施している乗降調査の結果で減額

となった。

問 地熱利用の理解促進事業で、アワビの養殖、稚貝の養殖事業を行っているが結果は。

答 事業は、商工観光補助金で行った。地域ブランドとして温泉アワビを考えていたが、成果が出せず遺憾だ。

問 法律相談委託料・訴訟代理人業務委託料に関連、現在南伊豆町が抱えている訴訟問題はありますか。

答 国立公園に関する訴訟が1件ある。

問 マイナンバーの発行状況は。

答 2月1日現在の発行状況は、960枚で、人口の約11%。

問 森里川海プロジェクトPR動画の作成後の活用方法・イベントなどで使用は。

答 町のHPやYouTubeへのアップ・小学校などの授

業にも考えている。ドローン
の活用も考えたい。

問 交流、定住促進事業業務
委託料1, 500千円の委託
先、代表者は。

答 NPO伊豆未来塾へ委託、
代表者は石川憲一氏である。

問 看護師宿舎リノベーション
工事費50, 000千円と
あるが、内容・次年度以降の
総額・改修後の計画は。

答 全体で40戸を予定。サテ
ライトオフィス店舗用として
2戸、残りを住居として提供。
サテライトオフィスは基本的
には第1病棟で対応。全体事
業費は約1億円を想定。10年
間で回収する予定。

問 38世帯分の住居を用意す
ることで、就労機会等どう考
えているか。就農希望者を呼
ぶ場合は、収益プランなどが
無いと無責任な状態が生まれ
兼ねないが。

答 将来展望は数値目標とし
て、拠点エリア外への住居数
で50名を予定している。仕事
づくりは、産業振興計画策定
・生涯活躍のまちづくりで実

施する。青年就農補助金を使
う以外は農業をやりたい希望
に応える。あくまでも本人の
選択であり、当然リスクを伴
う。経営リスクや成功例など
を紹介するに留まる。

問 リノベーション事業で確
保する住居個数38戸は、町営
住宅の認識でよろしいか。

答 リノベーション事業につ
いては、まちづくり会社での
運営を検討している。住宅部
分については、公営住宅法の
公営住宅を想定していない。
賃貸住宅として想定し、入居
者を募集する。

町で整備するが、他に運営
を委託する場合でも、賃貸に
するのか、無償になるのか今
後、検討する。

問 国のお墨付きがあっても
全国で地方創生で問題が噴出
している。それらどのような
認識を持っているのか。

答 今の時点では答は出せな
い。今後の状況によっては方
向を変えることもある。移住
者、Uターン者に対する場の
提供は企業誘致策で企業の進
出が予定され、またハイオマ
ス発電等、新たな事業展開も

考えられ、6次産業化を目指
す分野もある。自分で起業す
る可能性もあり、まだ未知数。

問 各種の補助事業を団体は
違っても同じ代表者が関係し
ているのは、正当性があるか。

答 中々受け入れてもらえな
い。様々な活動を幅広くして
いただいている。本人の負担
もあると思うが、無理がない
ようにお願いできればと思っ
ている。今後の課題だと思っ
ている。

問 南伊豆町で起業する場合
どのような案内をしているの
か。町税が前年比マイナス2
0, 000千円、毎年減って
きている。対策はどのように。
自動車取得税交付金は15,
000千円で、前年比プラス
5, 000千円だが根拠は。

答 生涯活躍のまちづくり事
業全体が住民が活躍できる状
態を創っていく事業であり、
移住者等も含め、町全体で推
進していく。
自動車取得税交付金は、自
動車取得の100分の95のうち、
10分の7に当たる相当額を町
道の延長、面積で按分して交
付されるものである。平成29

年度実績を勘案した。

問 南伊豆町で起業して生活
できるのかとの疑問の声を随
分耳にするが。

南伊豆町の平成30年度の町
税収入は851, 905千円、
人件費が887, 751千円
で、町税を上回っている。民
間企業はボーナスも出ない。
地元で購買するとか地元企業
を大事にする危機感を持って
ほしい。

答 税収を上げるといのは、
非常に厳しい現実がある。地
元の企業を大事にとの思いは
ある。

現代の社会情勢の中では中
々強制もできない。企業も努
力をしていただく。広くアイ
デア等を聞いて、協力をいた
だき税収を増やす努力をした
い。

問 石廊崎オーシャンパーク
事業で、主要財源は駐車場収
入が主なもので、当初、普通
車100台、バス10台で予測した
と説明したが、適正な運営が
できるか。運営財政シミュレ
ーション、石廊崎区、観光協
会など関係者の協議は。

答 地元区は、現在が一番、

経済状況が厳しいと考えてい
る。リピーター確保のため、
財源を周辺エリアの環境整備
などに使う。レストランは、
沿線の食堂が活性化してくれ
ることを考えている。

駐車場収入で19, 000
千円、20, 000千円、休
憩棟（レストラン）の売り上
げが30, 000千円を見込
み、50, 000千円の出資
を組んでスタートさせたい。

休憩棟は軽食喫茶が中心で、
土産物販売などで、年間維持
のため、1年間状況をみて判
断する。指定管理期間の3年
間でデータを収集しながら運
営するということだ。

問 キャッシュフローはどう
なのか。3年も経過して軌道
に乗らなかつたらどうするの
か。軌道に乗るまでに赤字が
続いた場合、補填はするのか。
運営法人を含め、どのような
考えか。

答 キャッシュフローは約5
0, 000千円。正規雇用の
常駐職員4名、観光協会への
宣伝委託等で、交流（来場）
人口を確保する。赤字の補填
は考えていない。駐車場の出
資をベースに当初は無理のな
いような形で、進んでいく。

問 石廊崎オーシャンパーク事業は、全体計画で平成31年度以降工事費90,000千円、用地取得費225,000千円となっている。(将来考えている用地はどのようなものか。)

答 緑化工事を平成31年4月以降施工する。土地取得について、平成31年度に225,000千円の記載があるのは、一般財源で取得した土地を過疎債を適用して買戻すことを想定。

問 伊豆半島7市6町で構成されている美しい伊豆創造センターには、交流人口を増やすため、8のアクシヨンプラがあるが、その中で、国道136号線雲見く松崎間、主要地方道下田石廊崎線の道路改良事業が入っている。国道136号線雲見く松崎間は平成30年度に開通することになっていて、主要地方道下田石廊崎線は平成30年度に着工することになっている。7市6町の間でどのように進めるのか。

答 石廊崎の再興に関しては、美しい伊豆創造センター構成市町の首長も関心を持っていただいている。共有されている。

現在伊豆半島にとり、東名ICを降り、東西から石廊崎を目指すには道路は大きな問題がある。伊豆半島先端の道路についても、石廊崎の賑わいによつては、道路整備に着工するということだ。

問 防災を含め、ドローンの活用などを考えているか。

答 発災時のドローンの活用については、防災対策上、必要と考えている。発災直後の運用は難しい条件があるが、土砂崩れなど、現場に人が入れない場所などの偵察、撮影には有効と考えている。操作方法などを含め考える。

第3款・民生費及び関連歳入

問 自立支援介護給付費141,252千円の内容は。

答 障害者自立支援法に基づき精神障害、知的障害や身体障害のサービス給付で、介護給付・ホームヘルプサービス・ショートステイや短期入所サービスに対応する。病院から退院するときの訓練給付、就労支援だ。

問 担当として現場を熟知し

ていると思うが、総合支援が組み立て易いとおもうが。

答 地域包括支援ケアシステムの構築のことと思うが、地域でみなさんに見守られながら、サービスを受けながら最期まで暮らす内容になる。地域づくりとして研究する課題と思う。

問 老人福祉費の委託料で在宅高齢者食事サービス事業委託料に関して賀茂地域の事例があるか。需要を満たしているのか。この方法で引き続き取り組むのが好ましいか。

答 南伊豆町では、配食サービスのメニュー管理を梓友会に委託し、管理栄養士が高齢者に合う栄養バランス、カロリーなども計算されたものを提供している。近隣の市町でも本町と同様に社会福祉法人に委託し、管理栄養士がカロリー計算したものを提供している。下田市は民間事業所に助成金を支払って個別対応を行っている。西伊豆町では、大仁地区の民間宅配業者に委託し、特別食、流動食にも対応している。

高齢者、介護保険認定者が

増える傾向にあるので、配食サービスも増える。いくつか民間業者も手を上げる業者もいるが、定期的な配食までは届かない。民間業者であるとは急な撤退もありうる心配があるので平成30年度は今までどおりで行う。

問 妊婦健診委託料について内容を。

答 静岡県と静岡県医師会が代表で委託を結び、静岡県内の医療機関に委託している。

問 妊婦健診で天城峠を越えていく事例があるか。

答 里帰り出産などで県内で健診を受ける方もいる。静岡県が委託している医療機関で受診している。静岡県外の医療機関で受診する方についても里帰り先を確認し、医療機関と契約を結ぶ。結ばない場合は、償還払いで健診費用を支払う。

問 周産期医療に関して下田市の医療機関の意見を聴きながら将来像を示さなければならぬ時期に来ていると思うか。

答 下田市の産婦人科医院がこの地域の産婦人科医療を担っている。出生数から1医院で足りないという訳ではないが、将来は下田メデイカルや他の病院でも考えなければいけない。一部事務組合でも検討したい。賀茂地域連携会議へも要請したい。

第4款・衛生費及び関連歳入

問 可燃物収集業務について、今までは、1年契約だったものが5年契約になった理由は。

答 1年で交代するよりも業者も予算が立てやすくてできるとして5年契約となった。

問 5年が本場に適切か。物価上昇等、様々な事情を勘案すると2〜3年が順当かと思うか。

答 法令などにのっとって執行している。企業努力もあると思う。

問 平成30年度の可燃物収集業務委託料、粗大ごみ収集運搬業務委託料や分別収集運搬業務委託料の入札結果は。

答 2月28日に可燃物収集業

務委託料、分別収集運搬業務委託料終了している。可燃物収集業務は下田市の業者が49,500千円で、分別収集運搬業務については96,000千円で下田市の業者が落ちた。

問 積算の根拠は。5年間の物価上昇等を考慮しているのか。担当課の積算額(設計額)より、半分近くになっている。契約前の調査は。

答 5年間の稼働実日数、2トンパッカー車の積算、600日の人件費、軽作業員等で積算。本件は、低価格調査制度の適用外であり、調査をしていない。

問 行政側の積算と業者の見積額の開きが大きすぎる。低価格調査制度は設けていないのか。

答 入札制度自体は何ら法律に違反しない。落札額が積算額(設計額)の半分以下で、本当に業務の担保ができるかどうかと思う。入札制度に基づき執行しているので、業務が不履行になれば勧告に基づき、法令の手順に従ってやる。

問 一般廃棄物処理業の届出を町に提出している業者は、町内、町外(下田市、賀茂地域)何社か。可燃物収集(運搬)をできる業者は。近年新規参入はあったのか。その業者は現在収集運搬を行っているのか。

答 一般廃棄物処理業者は6業者、町内業者は3業者、後下田市の業者である。6業者のうち、3業者は浄化槽処理業者である。可燃物収集(運搬)は4業者。平成28年度から新規参入した業者がある。そのとおりである。

問 新規参入はどのくらいなかったか。

答 10年来なかった。

問 それまでの新規参入業者はで許可を出したのは、13、14年前にし尿汲取り業者とと思うが。

答 そのとおりである。

問 平成24年度に作成した一般廃棄物処理基本計画では町内、ゴミは町内処理の計画である。町内に業者が存在すれば町内業者が基本である。

南伊豆町には、下田市の業者は自由参入出来て、下田市へは南伊豆町の業者は参入できない。どのように思うか。

答 南伊豆町の業者を優先すると記載されていない。何年前からルールができていて、そのルールにのっとり、入札が執行された。

問 分別廃棄物売却収入の対象業者は賀茂地域の業者か。

答 2年ほど前までは、下田市の業者で行っていたが、古紙の回収は富士市の業者で、金属類、小型家電は郡外業者に売却している。

問 郡外業者とのことであるが、清掃センターへの搬入金属(鉄、銅等)の売却先は。

答 清掃センターに搬入されたものの売却先はそれぞれである。分別ごみについては下田市の業者、ペットボトルやアルミ缶などは別に売却する。

問 最低制限価格制度、低入札調査制度に抵触しないと考えているのか。

答 土木工事や委託業務等、

色々ある。資料を配布してあるが全ての契約に最低制限価格を設けるなどは選定委員会の判断で行っている。南伊豆町低入札価格調査実施要領では調査の対象となる事業名が記載され、工事については予定価格が130万円を超える工事及び総合評価方式によるものは適用を受ける工事となっている。役務の提供を受ける委託業務については対象外である。

問 伊豆斎場は老朽化が進んでいる。首長会議でどのような見直しを持っているか。

答 伊豆斎場組合の建替えは以前から検討されている。西伊豆地域の斎場も老朽化問題があり、平成29年度まで首長会議で話合われた。例えば伊豆斎場組合で積立金等を再開し、検討する方法などがある。現在地が一番の考えもある。

第5款・農林水産業費及び関連歳入

問 林道八木山線の事業の進捗状況、効果は。

答 平成29年度南伊豆町側延長 L1140m
平成30年度南伊豆町側

延長 L11248m
松崎町側については事業(工事)完了済み、平成30年度開通見込み
災害への対応、経済(日常生活)活動の広がり

問 農地法について、賀茂郡内の市町においても解釈の相違がみられ、南伊豆町より下田市のほうが規制が緩い。南伊豆町は先に2年間の実績、下田市は参入してから実績を勘案する。改善の余地は。

答 農業委員会でも今後検討していく。

問 都会から移住してくる方が農業従事者を目指し、家を求め、農地(田畑)を求めた場合の農地取得に関し、仮登記の所有しか認められない。トラブルの原因や移住政策への後押しを。

答 規制緩和が必要と考える。地方から国への要望が必要。

問 差田町有地整地工事内容と松くい虫被害、サクラの被害について今後の対応は。

答 差田グラウンド整地工事、は、災害における崩土処理で、

内陸フロンティア事業での進出食品会社との関連で整地する内容。松くい虫被害は甚大な樹木については道路維持事業で伐採。サクラについては、賀茂農林事務所と協議し対応する。

問 美しい森林づくり基盤整備事業補助金 3,814千円、森林・林業再生基盤づくり補助金 15,600千円の内容と補助先は。

答 平成30年度の申請予定者は、毛倉野、青野地区8haが美しい林業、青野、加納地区5haが愛美林。

問 バイオマス発電、樹木伐採の件で山林を利用する場合、残す樹木と伐採する樹木の区別や伐採後の植樹は、海石榴や梅などを観光資源化し、南上地区を通年の観光エリアに。

問 農業振興事業の遊休農地美化業務委託料、吉祥町有地管理業務委託料の内容と委託先・代表者は。

答 遊休農地美化業務委託は

日野の菜の花畑で、夏のひまわり、春の菜の花の養育、委託先は南伊豆町農業振興会・援農センター部、代表者は石井静夫氏。

吉祥町有地管理業務委託は、伊豆南地域有機農業推進協議会で、代表者は石川憲一氏。

問 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金は今年度で3年目だが、どのような実績があるか。補助金の委託内容と委託先は。

答 化学肥料を50%以上減らし、地球温暖化や生物多様性保全に効果的に対応する。成果については認識していない。

伊豆南地域有機農業推進協議会で代表者は石川憲一氏。

問 青年就農給付金の該当者数、それぞれの年数。

青年就農給付金の方は、4年目であと1年で自立する。どのような見通しか。就農希望者を手助けする事業があるが、内容を把握してるか。

答 3名が該当し、3年目が1人と4年目が2人。

施設野菜（主にイチゴ）を栽培している青年就農者のヒアリングを行った。3年目、

4年目ということ、自分に合った事業形態を考える時期にきていると認識していた。

作柄については良好であり、今後はジャム等の加工品など、差別化を図るとしている。今年度は葉物野菜が良くなく厳しかったが、多品目を栽培し、加工品なども開発し頑張ることであり後押しをしていく。

今年度の受入れ先農家は、イチゴ栽培農家で2農家、露地栽培についてはギャップがあり、受け入れていない。露地栽培の方は別の制度を使っている1名いる。そのほかは青年就農給付金の準備型で就農前に静岡県から給付される。

問 農業分野の担当職員が3人で、国や県の仕事が多すぎ。政策的なもの、まちおこしなどが考えられていない。

農業振興などの政策が考えられていない。盛んだった大瀬地区、入間地区、落居地区、伊浜地区の花卉栽培をどのように考えるのか。

答 産業としての農業の衰退は大きな問題である。農業を含め様々な業種で後継者不足が大きい。農業振興会などの農業従事者からまちづくりを

含め、提案・協力をいただきたい。

問 水産振興事業の稚魚稚魚放流事業補助金、水産多面的機能発揮対策事業補助金の内容は。

答 稚魚稚魚放流事業補助金は真鯛稚魚の放流事業の補助金。水産多面的機能発揮対策事業は、伊浜の藻場再生事業と伊豆漁協の伊豆FMYの海岸清掃活動に対し、交付。

問 伊波本橋測量設計委託料内容は。

答 石廊崎の伊波本橋は石廊崎漁港の左手、民宿竜宮へ通じる橋で、平成30年度で設計、平成31年度施工付替え予定。

第6款・商工費及びその関連歳入

問 静岡県信用保証協会事務負担金 312千円の根拠は。ジオパークビジターセンター運営委託料 1,600千円、伊豆半島ジオパーク認定事業負担金 1,850千円、合計3,450千円であるが、ジオパーク認定の方向、進行状況は。

答 静岡県信用保証協会事務負担金は、前年度の実績により算出。

ジオパークビジターセンター運営委託料は奥石廊崎、愛逢岬のビジターセンターの管理委託料。伊豆半島ジオパーク認定事業は伊豆半島ジオパーク全体の推進協議会への負担金。平成30年4月に認定結果が出される予定で概ね良好と聞いている。

問 企業誘致推進協議会委員の数と内容は。

答 メンバーは町内の学識経験者、企業代表者、町職員で構成され、報酬が出ている者は7名。

問 自然まつり補助金 7,300千円、公共交通機関等利用観光活性化事業補助金 5,500千円、合宿等誘致補助金 3,000千円、観光客受入環境整備事業補助金 500千円の内容は。

答 自然まつり補助金は、みなみの桜と菜の花まつり、ゴルフ大会、乗馬体験や山つづじまつりへの補助金である。

公共交通機関等利用観光活性化事業補助金は観光協会に

対する補助金でJ.R、東海バスや旅行代理店と連携して、伊勢海老まつりの期間中、ツアーを実施して貸切列車や観光バスで誘客を図る。

合宿等誘致補助金は、どんなジャンルの団体でも町内へ延べ20泊以上合宿した場合、1泊当たり2,000円の補助、上限は1団体20万円、100泊分が上限である。

観光客受入環境整備事業補助金は、宿泊業、飲食業を営んでいる業者が、観光客を受入れる環境整備に対する補助金で、対象はWiFiの整備、トイレの洋式化、案内板の多言語化や駐輪場の整備などへの補助だ。

問 沼津市、三島市において、新規参入企業に対し固定資産税を3年間免除している。南伊豆町も新規参入に対し固定資産税の減免ができるのではないか。特例措置の前提となる受入促進基本計画を策定しないと制度は使えないとあったが、南伊豆町では基本計画を考えているのか。

答 基本計画については静岡県県の計画に基づき、参加している。

問 空き店舗対策事業は700万円だが、実績等の検討をしているのか。

答 平成29年度は見込みで2件を予定、平成30年度は1件分を予算計上した。

問 空き店舗を埋めるための投資や継続性、賑わい等、お客を呼び込む考えを複層的に持ってほしい。

答 空き店舗対策事業については、商工会、下賀茂商店会と連携して継続をしていく。商店会が街灯の点灯式を行った時の分校生徒による高校生カフェはかなり賑わった。

問 静岡県が2年後のオリンピックを契機に自転車について動いているが検討はしているか。

答 伊豆半島で自転車関係の協議が開催されるということで、県を挙げて振興策に動き出した。南伊豆町に来た時に故障等のトラブル対策としてバイシクルピットなどの整備を考えている。

第7款・土木費及び関連歳入

問 一條・稲梓線道路建設促進期成同盟会負担金で数年前までは期成同盟会が活発に活動していたが現在は。

答 トーンダウンが続いている状況で、伊豆縦貫自動車道路建設に押された状態で、下田市との連携が必要なので、ストップしている。

問 過去に一條・稲梓線と青野・八木山線が2路線同時進行は出来ないとの答弁があり、青野・八木山線の優先判断をしたが、静岡県への陳情時の説明では可能との返事だった。

問 伊豆縦貫自動車道路建設に押されるのは理解するが活動するべきである。下田市も過疎地域の指定自治体なので同じテーブルにいたので、進めるべきだ。

答 そのような認識は持たなかった。

問 木造住宅耐震補助成事業費補助金 700千円、木造住宅補強計画策定事業費補助金144千円、住宅リフォーム振興事業費補助金 3,000千

円の上限度と負担金の割合は。

者の協力が必要である。

答 木造住宅耐震補助成事業費補助金 700千円は一般世帯で96,000円、高齢者世帯で144,000円、木造住宅補強計画策定事業費補助金 144千円は、一般世帯で500,000円、高齢者世帯で700,000円、住宅リフォーム振興事業費補助金 3,000千円は200,000円から1,000,000円以上の工事で200,000円、20%の補助である。

問 南伊豆中学校の通学路が非常に危険である。対策を。

答 通学路であり、交通安全の意味からも下田警察署の会議の中でお願いをしている。

問 町営住宅維持補修工事 2,500千円はこの修繕か。

答 町営住宅の長寿命化工事で、中木町営住宅のサッシュ取換え、トイレサッシュ取換え、手すり取り換え、上賀茂町営住宅の給湯器取り換え工事だ。

問 道路改良工事で、石井区内7号線道路改良工事 80,000千円は平成31年度以降も105,142千円の記載がある。その内容。伊浜線道路改良工事 19,000千円、町道谷戸B線排水路補修工事 6,000千円、入間区内7号線道路改良工事 5,332千円、橋梁長寿命化修繕事業で日野橋橋梁補修工事 72,000千円、湯之川橋橋梁補修工事 24,000千円の場合と内容を。

答 石井区内7号線道路改良工事は平成27年度から継続している。平成30年度は石井浄水場入口付近から田圃の真中辺まで拡幅と歩道整備、平成31年度、32年度で残りを、平成32年度で完了予定。

問 中木の町営住宅の官地と民地の境界がはっきりしていない。事情を知っている者がいる間に進めるべきである。

答 3年前から話が出て整理したいが所有者が一枚岩ではない。進めるには、地権

伊浜線道路改良工事は平成28年度から平成30年度は法面モルタル吹き付け工事523㎡、平成30年度で完成。

町道谷戸向B線は、手石区内キムラヤ商店前から入る町道で、L1160mで溝蓋を都市型に改修する。

入間区内7号線道路改良工事は、U字溝を改修するものである。

日野橋は、平成27年度の法定点検で早期補修が必要となったので、平成29年度補修設計を行い、平成30年度に長寿命化を施工する。湯之川橋も同様。

問 河川改良工事で落合河川改修工事の内容は。

答 南伊豆中学校グラウンド下の護岸改修工事でブロック工24㎡。

問 青野川堤防管理用道路が舗装されていないところがあるが散歩道、子供達の通路の為に舗装を。景観形成ガイドプラン策定調査委託の全体計画は平成29年度に景観形成ガイドラインを策定して、平成30年度で景観計画、景観条例(案)の計画になっているが、全体計画から1年以上遅れている説明を。

答 青野川河川敷利用は円卓会議で前向きに検討となつて

いる。町からも要望していく。

景観形成ガイドプラン策定業務は平成30年度に景観団体への移行を目指し、景観計画、景観条例(案)を町民に公開し、町民の意見募集、整理をする。平成32年度景観まちづくり条例の施行に向けて進む。

第8款・消防費及び関連歳入

問 東海地震を含む南海トラフ大地震の発生確率が30年以内に80%に上昇したと気象庁が発表した。平成30年度予算の防災設備費として、同報無線屋外子機、パンザマストなどの整備が継続事業として平成30年度11,565千円計上されている。電波法の改正により、平成34年11月までに機器更新などの整備が必要とされている。個別受信機などを含むと約850,000千円の事業となるが町民の生命財産がかかった喫緊の課題である。大規模事業の推進もあるが、34地区一度での整備は困難であるので、海岸地区から優先的整備をする考えを。

答 7年目を迎える東日本大震災では南伊豆町は特段の被害はなかったと聞いている。昨年(平成29年)10月の台風

による海岸地区で被害が出たというのには教訓として住民の心に刻まれた。防災の面では海岸地区を中心に整備していくが大規模事業であり財政面で思うように推進できないが検討する。

整備期限が平成34年11月となっているので、平成30年度においては、あらゆる情報収集をして前に進めたい。

問 予算、事業の優先的な執行につて、防災対策は最優先の重要課題であると思っているが、予算の優先順位の認識を伺いたい。

答 防災については住民の生命財産に関わる非常に大切な事業と思っている。優先順位からいくとそれらが最優先と考えているが、昨年からの大規模事業等がある。平成34年といわず、それ前に方向性を見出したい。

問 津波監視カメラは、現在南伊豆町のHP上で3か所視聴ができるが設置から年数が経過して更新時期にきている。静岡県が天城山や船原岬に設置しているカメラと同等の解像度の高いカメラを設置すれば、桜まつりや南伊豆町の風

光明姫な海岸線が紹介できる。更新時の解像度のUPの考えはあるか。

答 津波監視カメラは、設置してから5年以上経過している。検討の上、前向きに考える。

第9款・教育費及び関連歳入

問 町内小学校3校のエアコンの設置時期は。

答 6月を予定している。

問 小学校3校にエアコンを設置費用30,432千円予算計上は学習指導要領変更に伴う小学校高学年の英語教科の増設、従来の五時制限を変更させないための夏休みへの食い込んでの授業変更などが原因である。様々な資料を集約するとエアコン設置は必要と思う。地球温暖化対策でも校舎がRC造りなのでやむを得ない。吉田町方式を念頭に置かれる余地があつてのエアコン設置なのか。

答 教育編成課程について吉田町方式を採用するつもりはない。近隣の市町では、授業日数の増加を計画している。

小学校は週27時間から2時間増え、週29時間をこなすようになる。下校が5時になることもある。夏時間を3時間程度増やせば冬休みを早くできる。30年度の授業日数は204時間で計画してある。これを207時間に増やすのは検討を要する。

問 賀茂地区は少人数数学級があつたり、複式学級があつたりに移行している。その辺を視野に地方創生事業で社会増を考えているが統廃合などを視野に入れた少人数数学級など認識を伺いたい。

答 町内はほとんど少人数数学級化している。少人数数学級では質の議論は成り立たない。少人数数学級ならではの教育がある。今進めているのは広域的コミュニケーション化である。南上地区が先行しているが、将来は町内全域に考えを広めていきたい。少人数数学級の利点を地域で補つていく教育の発想をしている。

問 高校生バス通学補助事業補助金は保護者の負担軽減、路線バス利用促進を目的であるが、バスだけではなく、鉄道も利用している生徒、回数

券を利用して生徒やバスダイヤの関係で保護者などが送り迎えしている生徒にも不公平感のないよう補助すべきだが、どのように考える。予算計上額16,180千円の根拠、実態調査を行ったなら調査結果を。

問 定時制高校への通学生に対しての補助は、公平感を確保するうえで、検討をしたのか。

答 今回は、バスの利用促進の観点から鉄道利用者は除外した。

対象の高校はバスでも通学が可能である。下田駅からバスの便もある。

部活などの関係で、回数券の希望も承知しているが不正利用を懸念した。

南伊豆町内中学校からバス通学可能高校を稲取高校、松崎高校、下田高校と下田高校南伊豆分校として、町内中学校卒業関係生徒がどの位通学するかを試算を行った結果、通学費総額約32,000千円となり、50%補助では、約16,000千円となり、予算計上を行った。

定時制高校生の補助については、4月から動向を研究する。

問 定時制については余裕をもってやってもらいたい。

回数券は、不正使用が懸念されるが、保護者の負担軽減を謳っている以上送り迎えや燃料費の負担がある。何らかの方法を研究・検討すべきである。

答 研究したい。

問 賀茂地域広域連携会議で急激な少子高齢化の流れで、賀茂地域の中学卒業生が減ることなどで連携会議で検討をしている。南伊豆分校は、下田市と南伊豆町で協議を行うことになっている。

南伊豆町議会も議長が後援会長になっている。南伊豆分校の後援会費は、財政再建時にそれまでの後援会費を減額し現在に至っているが、南伊豆分校は過去にのぶきやわさびの研究発表で実績がある。平成30年に農業高校の全国研究発表大会があり、分校も参加を検討しているとのことである。

実績がある南伊豆分校を生かすため、検討をすべきである。

下田高校南伊豆分校魅力化推進協議会委員報酬とあるがその内容は。

答 広域連携会議での話で、各高校の所在市町が中心となって、所在高校の魅力化を図る。メンバーは、商工会、観光協会が委員となっているが、南伊豆分校はそれに農協、伊豆農業研究センターを加えて魅力化を図っていききたい。

問 図書購入費の予算額は。

図書館は指定管理委託で運営しているが、図書館司書資格を持っている人の配置は。

答 購入費は一般図書で3,000千円、雑誌などで200千円で計3,200千円の予算計上である。図書館司書資格者は、2名である。

問 文化財管理事務で地域ブランド化の知的財産の戦略が閣議決定された。それで地域に根づく文化財の保護、地域振興とか地域産業化、観光振興を取り上げるとの答申があった。保護活動委託と南史会の調査しか浮かばないが知的財産の保護と絡めた考えは。

答 平成30年度は南史会に、今までの古文書の研究とか資料の執筆を委託する予算。

問 知的財産戦略会議というものがあるが、それとの関係でどのような認識を持っているのか。

郷土資料館の使用条例の改正が議会上程された。従来、郷土館は文化財を陳列展示すべき性格のものであるが、その辺の絡みの認識は。

答 南史会の会員が、文化財について持っている知見は素晴らしいと認識している。継承する方がいないというのが課題である。

郷土館の活用に関しては日詰遺跡の出土品などの展示を検討している。

第10款・災害復旧費費及び関連歳入

質疑又は意見要望事項はなかった。

第11款・公債費 第12款・予備費及び関連歳入

質疑又は意見要望事項はなかった。

特別会計

議第28号・平成30年度南伊豆町国民健康保険特別会計予算

問 3年前から人間ドックの費用助成が始まっているが、町民にとって良い制度で広報や活用は。

答 助成は個々の被保険者を対象として25,000円を上限とする。

来年度については100名程度の予算を確保した。

問 平成30年度から静岡県が市町から国保事業費納付金を徴収するが1人当たりの国保料、動向は。

答 平成29年度は、1人当たり88,768円、平成30年度が当初予算で1人当たり86,163円と予想。課税所得が元になるので数字は動いてくる。県の標準保険料率を算出は、現行の南伊豆町との差を観ると医療分については変わらない。後期分については若干、安目と観ている。介護分については低めに出てる。

問 診療報酬の改定、介護報酬の改定でその影響に関し執行後も含め、どのように観ているか。

答 介護報酬はプラスの0.54%、3年に一度の改定である。人手不足を起因とした介護人材の処遇改善などがあり、それが上乘せされている。

3年間で介護事業所の収益率が悪化していることなどで改定となった。

国保は診療報酬の本体を引き上げて薬価を下げ、ネットベースでマイナスにもついでくやり方があるが、本体を引き下げないと診療報酬は下がらない。薬価だけでは吸収できないのが現状である。見えないところで診療報酬の給付費が上がっている。病院も経済性を考えるので、点数の高いつとりに集中するので診療報酬は伸びる。

問 医療・介護で診療報酬の改定が全体を引き下げ、在宅介護のほうに、基盤が作られていない。エクレシア南伊豆も従事者の確保は苦勞しているのは。

答 人材不足は深刻で、日本全体が人口減少社会に入っている。

議第29号・平成30年度南伊豆町介護保険特別会計

問 先に精神的、知的、身体の支援法の答弁があったが、支援法では幅広いボーダーラインなどの利用料金が無料との仕組みがあって、検証することで高齢の障害者が不利にならないような対応が求められるが。

答 介護保険サービス、障害者福祉サービスが一体化すれば地域共生型のサービスを含め利用しやすくなる。

問 地域包括ケア企画があるが6期、7期については、地域包括ケア計画を段階的に2025年に構築すること、事業の支援計画の取組み、内容や目標について第7期、3年間にいつてどのようにするかを策定しなければならぬ。介護予防、高齢者介護の2つについて内容と予算計上の理由を。

答 緊急支援事業は予算の大部分が介護予防生活サービス事業、総合事業のサービス事業に係る部分にある。そのサ

ービス事業のほか一般の介護予防事業として、介護予防普及計画事業として地域住民に向けた介護予防教室、リハビリステーションと連携した

リハビリ教室事業などを予算化してある。緊急包括支援ケアシステムの為に、重点的に取り組んでいるが住民の力を借りて、高齢者を支えていく地域づくりを進めている。そのような事業を一般介護予防の中で高齢者サロンのボランティアの支援とか介護支援ボランティアに対する助成などで事業を推進する。

問 介護認定を受けていない65歳以上のハイリスクの者が対象となる地域支援ケアシステムのなかでふれあい、啓発事業とか予防などの支援事業重度化防止のための事業展開であると理解されているがそれであるのか。2つの中身は。

答 一般介護予防事業の中で、ハイリスクの者を対象とした事業を幅広く行っている。ハイリスクの者に対しては、健脚教室とか運動機能向上教室、認知症予防の教室など、リスクに合わせた対応ができる教室を計画している。一般高齢者に対象を限定する

るものではなく、幅広く利用を考えている。

高齢者サロンに関しては地域のボランティアが実施しているものを地区の公民館を会場として、19か所で展開している。町内全域に広がっていないので町内全域で高齢者が徒歩で行ける場所にサロンを開設したい。

問 厚生労働省の老健局介護計画課が中心となって事業を進めている、地域支援事業に対する国のインセンティブ、国が支援する財政的なインセンティブが付加されないことが大きな改正である。

インセンティブの基になる指標など、プロセス指標等を複合させて点数付けをするような表があると思うが。

問 国保連合会の国保情報に記事が掲載され2月28日付けで事務連絡で都道府県にどの情報があるが県からはまだ来ていない。

問 2つの指標をクロスさせながら点数化する。具体的に言うとなんか集いがあるが、PDCAへの管理、評価、それを実績として計画化する。低所得者とか生活崩壊者につ

いては。

答 調整交付金という名目であるのか、名称はわかっている。

問 地域支援事業が2つに分かれている具体的にはどこにあるのか。

答 予算調整する段階で交付金の内容がなかったので、予算書には入っていない。内容としてPDCAへのサイクルの保健強化ということで計画を立てる時点で見える化システムを活用している。介護給付適性化事業もインセンティブの中に入っているが、町で行うものなので、予算化はしていないが第7期計画にはある。地域支援事業についてはインセンティブの内容は多く充実させる。

問 高齢者サロン活動運営補助金の内容を。在宅医療、介護連携推進事業委託料の内容は。

答 高齢者サロン活動運営補助金は、現在町内19か所でボランティアが運営している。1団体1カ月5,000円の活動費を補助。今年度まで、

社会福祉協議会へ委託事業で運営、来年度から包括支援センターで実施するので補助金となる。

在宅医療・介護連携推進事業委託料は地域包括支援システム構築の為、在宅医療・介護連携推進を強化する事業である。静岡メディカルアライアンス、事業委託を賀茂圏域1市5町で行う。住民にも配布されている。

医療・介護資源マップの作製、そのデータ更新、関係者との協議、住民向け後援会や専門職向け研修会等、年間に9種類の事業を行う。

生活支援コーディネーター事業委託料は、高齢者の在宅生活を支えていく体制整備を目的に、南伊豆町社会福祉協議会の社会福祉に委託、来年度高齢者の生活支援の担い手の発掘、担い手育成、地域に不足しているサービスの創出、関係機関との聞き取り調査、ネットワークづくりのための情報共有や介護支援ボランティアが必要な方とのマッチングなどである。

問 特別養護老人ホームエクレシア南伊豆の申し込み状況、町内待機者の数、入所状況。

答 エクレシア南伊豆の申込数は、杉並区で52人、賀茂圏域で55人申込、計107人である。3人が入所済み、6か月かけて徐々に入所予定、町民は26人の申込で入居確定は2月28日現在で14人である。

議第30号・平成30年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計予算

質疑又は意見要望はなかった。

議第31号・平成30年度南伊豆町南上財産区特別会計予算

問 バイオマス発電事業で南上財産区は協定書を結んだが、町は財産区の役割をどう考えるのか。地区の取りまとめ程度の役割なのか。

答 南上財産区は、南伊豆町、発電事業者や林業事業者とともに、事業推進を行うと考えている。南上財産区の山林の整備から始めるとのことである。

議第32号・平成30年度南伊豆町南崎財産区特別会計予算
議第33号・平成30年度南伊豆町三坂財産区特別会計予算

議第34号・平成30年度南伊豆町土地取得特別会計予算

質疑又は意見要望はなかった。

議第35号・平成30年度南伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置事業特別会計予算

質疑又は意見要望はなかった。

議第36号・平成30年度南伊豆町公共下水道事業特別会計予算

問 公共下水道加入率は52.5%とのことであるが、施行3地区、湊、手石、下賀茂地区の個別加入率は。加入率が上がらないと下水道事業が向上かない。努力を願う。

答 湊地区が73%、手石地区が52.6%、下賀茂地区が23.0%である。

議第37号・平成30年度南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計予算
議第38号・平成30年度南伊豆町中木漁業

議第39号・平成30年度南伊豆町妻良漁業集落環境整備事業特別会計予算

※公共下水道事業特別会計と漁業集落排水事業特別会計の共通質問

問 各集落で管理している漁業集落排水事業特別会計は、各々の集落で高齢化などが進んで管理等が難しくなっている、公共下水道は役場で管理している。過去の答弁では、所管省庁が異なるので、集約は難しいとのことである。町長も国に運動が必要であると思う。

答 漁業排水事業の所管は農林水産省、公共下水道事業は国土交通省であり、集約は難しいので今のところは出来ない。

集約は中々難しいのが現状ではあるが、機会があれば地元選出の国会議員にお願いしながら進めたい。

議第40号・平成30年度南伊豆町水道事業会計予算

問 吉祥地区水道は水が出にくく、今年度(平成29年度)吉祥町有地に井戸を掘る予算計上してあるが、その結果は。

答 吉祥地区井戸掘削工事は、本年度(平成29年)11月に完了し、水量、水質検査も完了した。吉祥地区、二條地区で使用する水量も確保でき、水質検査の結果も出ている。今後、平成30年度でポンプを設置し、送水管、配水管を施工する。

問 現在の水道の給水人口は約4,300人、一日当たりの給水量は、5,000t、現在の水道施設は、第5次拡張で8,000tの設備で稼働している。毎年一般会計から約4,000万円の繰入がある。建物、施設の老朽化に対する計画は。

答 平成28年度以降、南伊豆町水道ビジョンを策定し、今後、10年間の概要計画は示されており、古い送水・配水管を交換する。石井浄水場は耐震性がなく、耐震強化をしたい。電気系統が弱く平成36年度から平成38年度で計画改修を考えている。

● 一般質問

町長に聞きました



漆田 修 議員

温泉熱水利用について

質問 地熱発電関連予算が減額修正され、改めて温泉水利用が見直されている。バイオマシ化事業が具体化される中、バイナリー発電の可能性は如何か。

町長 平成20年代一定の商業ベースに到達したが所定の源泉数の確保が必至で、所有権の問題や各種の課題がクリアできた段階でのエネルギー論

となる。当面はバイオマス・ガス化事業を推進したい。

質問 全国の自治体で温泉水利用の成功例をイッシーブリーフとして通告書と共に手渡してあるが、馬の湯治・エゴマの温室栽培・温泉水利用によるトラフグ養殖等に対する当局見解は。

町長 行政指導の限界や源泉

所有の問題等もあり、明確に答えられない。アワビ養殖の事業に見るように民間主導の考えだ（委員会）

介護保険支援事業について

質問 複数の福祉関連法令改正に伴う4月からの二つの課創生への職責分担は如何なるのか。

町長 （紙面の都合）四月号広報みなみいずで掲載案内の予定である。

質問 現在の福祉行政全般の課題・問題点は。（介護保険を除く）

町長 国民皆保険制度を支える国保では医療費の増大が保険財政を圧迫し、少子高齢化が構造的な問題といえる。今後保険者が町から県へ移行することにより保険安定基盤を図っていく。

質問 介護保険制度が創設され18年経過するが認定者数・

利用者数・保険料等の全国平均との比較は。

健康福祉課長 認定者は全国2.8倍に対し2.1倍、利用者数は3.6倍、保険料は25年には8,967円の推計となり当町の方が高い。

質問 第6期事業の総合事業と介護予防施策や財源抑制とサービスの質的問題を如何認識するか。

健康福祉課長 相互のやり取りの中、議員指摘の通り財源をどこに求めるかは、重要な問題と考え、仮称3号被保険者を認定し全体でフォローする選択肢もある。今後、国の動きを注目。

質問 我が事・丸ごと地域共生社会実現本部の設置と課題は？又障害者総合支援法と利用面での整合に対する当局認識は？

健康福祉課長 高齢障害者の一般生活の連続性が図れるような解決と、厚労省が提唱する共生型サービスに結びつく事への対応と慮される。

質問 今般の介護保険法改正と基本指針の中で「取組み及び目標」の具体的内容は如何であるのか。

健康福祉課長 地域包括ケアシステム構築を七期計画に於いても継承発展させ、自立支援や重度化防止の取り組み指標も案の提示段階で交付金等も現段階では不明確である。（厚労省）

質問 改正後のメインである国の財政的インセンティブの付与と調整交付金についての状況を問う。

健康福祉課長 平成30年度予算では調整交付金については従来手法で推計し、インセンティブ付与に関しては予防・生活支援事業、在宅医療・介護関連推進事業、生活支援体制整備事業など増額し予算計上した。又、見える化システムを援用する。





加畑 毅 議員

子育てしやすい 町づくりの推進

質問 町内高校生の通学補助の件、1月10日の各学校通達後の反応はいかがか。

検けて討を進めている状況。

質問 定期券のみならず回数券ではどうかといった、予想されていた質問はあったか。

町長 1月10日付文書で、中学校3年生の保護者、その他南伊豆分校を含む下田に通学する1・2年生の保護者並びに賀茂圏域内の特別支援学校に通う生徒と保護者あてに配布済み。現在まで教育委員会事務局に問い合わせなどは来ていない。保護者の方々の負担軽減を図ることが目的。近隣自治体では、伊豆市が既に同様の助成制度を実施しており、参考にしながら当該補助金交付要綱等の法的整備に向

教育委員会事務局長 教育委員会への問い合わせは現在のところない。1月10日の文書が網羅しているからと感じている。補助対象はバス通学で、町内を運行するバス事業者の南伊豆東海バスの定期券半額を町負担で考えている。回数券は不正使用の防ぎ方が確立できないので、定期券のみを対象とする。予算として1千600万円程度を次年度当初予算

で計上する予定。

質問 9月議会でも質問したエアコン設置が今回予算化されているが、過去2回の質問では厳しいとの回答が多かった中で今回の予算化に踏み切った経過はどうだったか。

町長 小中学校へのエアコン設置の件は、昨年9月定例会でも加畑議員から質問があった。その際は少子化による将来の学校統合も視野に入れつつ、学校施設整備を進めることも必要であり、近隣市町の状況把握もしながら検討すると答弁した。また、同定例会以降には、加畑議員にも立ち会っていただき、リース用冷暖機を教室に設置してテストしたと伺っている。このような状況を踏まえ、町内3小学校の普通教室に冷暖房空調機を設置する経費を計上した。財源としてふるさと応援基金を活用するなど総合的に判断したもので、中学校は統合再編を近い将来の課題として視野に入れており、その動向を見ながら検討していく。

質問 昨年12月6日、議定例会に終了後にゆけむりホールで開催された講演会の中で、株式会社あわえの吉田社長から聞いたデュアルスクール制度の件。その時に町長も同じ会場にいたと記憶している。これは月単位での転校制度のようなもので学校側で認められている事例があると聞いた。これはどう感じたか。

町長 デュアルスクールとは徳島県オリジナルの名称で、地方と都市の2つの学校の双方で教育を受けることによつて、それぞれの良さを実感し多様な価値観を身に付けられる新しい学校の形と認識している。今後は徳島県の取り組み

み等を踏まえ、都道府県レベルで協議・連携が深まること望ましいと考えている。機会を捉え関係機関等に要望し、人的支援・財政的支援等についても理解を求めたい。

石廊崎オーシャンパークの進捗状況

※質問し、答弁があった。

森林環境税導入後の対策

※質問し、答弁があった。





比野下文男 議員

町長の選挙公約の進捗状況

質問 就任直後、前町長に対し4年間に35回のミニ集会を開催したが十分とは言えないと述べていた。町民ファーストを掲げ町政の流れを変えるよう、公務外に時間が許されれば昼夜休日問わず各地区に出向き町民と未来を語ると公約され、十ヶ月が経過、庁舎内で4団体と集会を開催されたとの報告だが各地区での集会の開催は行われたのか。

町長 団体の方々とランチミーティングや夕方何人かの方々と会合持った程度。

質問 一度も開催しないで前町長の批判は言えるのか。口先だけの約束は誰も言える、公約に反していないか。

町長 地域からオファーが無いので、中々行く機会を失っていた。今後努力する。

地熱発電計画の現状と今後

質問 町長選で争点となった事業の一つで、計画は白紙撤回か再検討しといったん凍結すると述べた。その後反対の旅館組合及び下賀茂一部該当地

区のみ協議され、前向きではないと述べていた。重大な事業計画は町を分断する選挙戦であったにもかかわらず、最も重点地である下賀茂区、加納区の区民に対してしても現況報告、今後の方針について説明があつてしかるべきではないか。その後の新聞報道に計画を断念する方針を固めたと掲載されたが中止と言う事か。

町長 その通り中止した。

質問 議会、住民に説明の報告が無く新聞報道が先に発表されたことは議会軽視、住民軽視ではないか。

町長 決定権は町長にあり、議会軽視にならないのでは。

質問 町長の言っていること、やっていることに残念ながら私には理解できない。

次に地域振興につなげる木質バイオマス発電事業が四者で協議された。里山資本主義の一環としての念願であった。山林は荒廃し野生獣の温床の現状を、間伐等にて環境により整備される。町に地域に大

きく活力が生み出されることに期待しているが新規参入に対し諸問題が立ちはだかると考えられるが、地元住民を初め、どう向き合いクリアしていくか町長の手腕が問われる所である。今後の展望は。

町長 町も進めた事業であり地元業者は利益を生み出し、周辺地域の環境保全に配慮され、若い世代の将来を見据えて、住民対話をしっかり行い推進に努める。

広域ごみ処理事業推進経緯

質問 新聞に下田市は一市二町のごみ処理広域化から撤退を検討すると掲載された。その前日全員協に当局側から三月末までに実施に向けた合意事項の説明があつたばかりで唐突の事で驚いている。市の理由は既存の焼却施設処理等に多額の経費が考えられ広域化に対しても不明が多いとの事だが市側から当局に正式な報告は無く、この喫緊課題の事業推進に対し、こんな不条理な事があつていいのか。緊

急会議を開催されたのか。

町長 年度末までが回答期限であり会議を開く事もない。当局は三月末まで待つと言つたスタンスで行く。

質問 三者とも不利な条件は多々ある。本町の施設耐用年数は、あと六年で供給まで待たなしであるが。

町長 三月末まで一市一町の回答に期待し、待ちたい。





稲葉勝男 議員

大規模事業の進捗状況と 新年度の取り組み

地熱発電事業計 画断念に関して

「と議論が必要と考える。」との答弁であるが、計画断念に至った経緯について聞きたい。

質問 地熱発電事業計画は平成21年民主党政権時代の国策である「緑の分権改革」により取り組んで来た事業である。「緑の分権改革」をどのように認識しているのか。これまでの議会では、「調査結果によつては地熱発電所建設を検討したい。今は、調査全てから撤退するタイミングでは無いと考える。」調査を一時凍結しているが、精度の高い科学的調査や温泉利活用の検

町長 「緑の分権改革」については、議員に就任した時、事業は進んでおり、詳細については理解しておりません。地熱発電事業計画は、国のエネルギー政策に合致するエネルギーの地域自給に向けたもので、地域の在り方を自らの事と捉え、課題解決に向けて積極的に取り組んで来たものと認識している。また、選挙公約でも本事業を「再検討する」としたが下賀茂17・18班、

温泉組合の一部の組合員と旅館組合の意見を聞き、本町における重要な観光資源である下賀茂温泉を保護し、後世に伝承することが使命だと決断いたしました。



質問 本事業計画では、温泉の集中管理により宿泊施設も多く、町の取り組んでいるCRC事業計画地の弓ヶ浜地区へ、安定した配湯が確保できるよう行政として取り組む計画であったがどのように考えるか。

町長 温泉の権利は所有者にあり、町が利活用を提案することは現実的では無いと考えている。本町における重要な観光資源である下賀茂温泉を保護し、行政として支援可能な温泉を活用した観光施策を中心として、下賀茂地区の活

性化に取り組む。弓ヶ浜地区への安定した配湯に関しては危惧しているが、一般企業の事業へ行政が介入することは難しい面もあり今後検討したいと考える。

質問 下賀茂地区だけの活性化だけでなく、温泉組合を通じた中で弓ヶ浜への配湯について検討されたい。

町長 温泉組合や関係者等多方面の方と協議したいと考えている。

南伊豆町生涯活躍のまち事業 に関して

質問 共立湊病院跡地買収につき、病院組合側から医療廃棄物の調査終了後でなければ契約が結べないと聞いていたが、サテライトオフィス事業への影響はあるのか。

地方創生室長 旧湊病院施設を平成30年度にリノベーションの計画でいたが、町内の他施設を利用し先送りすることに変更した。

石廊崎オーシャンパークの運営 に関して

質問 石廊崎地区が指定管理者となったが、町、観光協会等の連携についての考え。

町長 指定管理者の独立採算を尊重し連携を密にし、訪れる人々に愛される石廊崎の存在を高めて参りたい。

子育て支援推進 に関して

高校生通学費補助に関し、定期券のみでなく回数券利用についても考慮するよう質問した。





長田美喜彦 議員

新年度予算の考え

質問 昨年度の予算から見ると、12.4%との減少と言う事だが、町の今後の経済活性化への予算はどのように考えているのか。

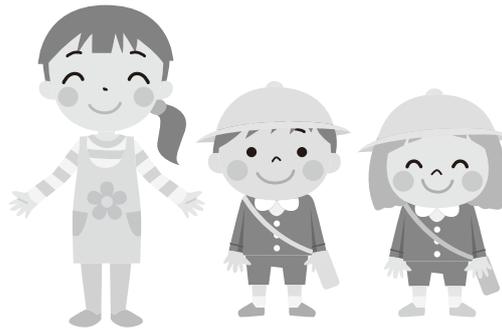
町長 新年度予算においては、移住・安定事業、医療費及び通学費や教育環境の整備等に係る子育て支援、石廊崎の景観保全と地域活性化のコミュニティバス菜の花号の運行など、同計画における着実に履行するものであり、加えて、産業の活性化と就業の場の確保及び協働に向けた新たな取り組み、次世代につなぐ美しい景観の保護として、南上地

区における地域活性化に関する協議会の運営に着手していく。

質問 少子・高齢化の対策と人口減少の考えで何う。育児支援、子育て予算は、又、保育料の軽減化の考えは。

健康福祉課長 軽減については、国の方では12月8日に幼児教育・保育の無償化などを盛り込んだ経済施策を閣議決定、2020年4月から、ゼロ歳から2歳児は住民税非課税世帯を対象に無償化とし、3歳から5歳児は保護者の所得に関係なく無償化するとされて

いる。本町の認定こども園の保育料の軽減は、住民税非課税世帯で1号認定、幼稚園は無料、2号・3号認定は2子以降は無料、国の新たな施策を見極めながら適切に対応していきたい。



自治体間連携や交流事業に加え、企業誘致事業への積極的な展開をもって人口減少対策に取り組んでいく。奨学金制度は、高校生がこの町を離れる時に育成するという意味でも大変大きな意義があると思うので、どのような形でも支援できれば、Uターンにつながるかと考える。

質問 観光行政、今何か行き詰っているのではないかと言う感じも見受けられる、みなみの桜と菜の花まつりだけでは、年々集客は下がっている。観光業者に対しての活性化対策は。

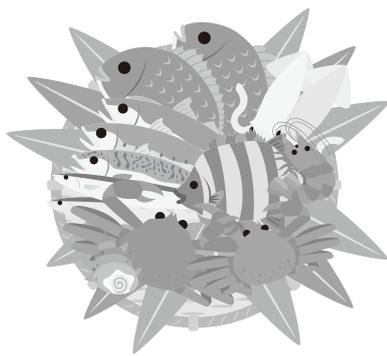
町長 観光事業は、自然資源を最大限に活用し進めて行く。30年度からは、静岡デスティネーションキャンペーンが始まる、全国規模によるキャンペーンを通じて南伊豆町を最大限にアピール、地域資源を活用した新たな旅行商品の創造や観光客受け入れ態勢の更なる環境整備を推進し多様化に取り組んでいく。

町長 新年度においても、子育て支援や移住・定住施策に継続して取り組むとともに、

ふるさと寄付金

質問 現在は返礼品は5割の返礼であるが3月からは3割とのこと今後の対策は。

町長 寄付金を募る段階で町づくり事業に対する選択肢を4項目を提示し、寄付金の使い道についても事後的に公表していく。





議員 渡邊 哲

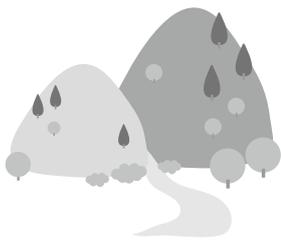
地域活性化包括連携に関する協定書の締結

質問 「地域活性化包括連携に関する協定書」を、町、株式会社エジソンパワー、株式会社いしい林業、南上財産区管理会、と締結とあるが、これは南上地区における「バイオマスガス発電」事業の、協定書と考えて良いのか。

町長 本年2月5日に締結された協定書は、南上地区における「バイオマスガス発電」事業の実現に向けて30年度に協議会を立ち上げた中で、その可能性を協議していくことで同意したものである。

質問 単に、南上地区だけの問題ではなく、里山整備鳥獣被害の問題まで、及んでくる重要課題と考えるか。

町長 単に発電するだけという事業ではなく、里山整備、鳥獣被害対策、焼却熱を使った事業等、いろいろな可能性を秘めた事業と考えるので推進していく。



捕獲鳥獣の埋設処分

質問 食に供せない捕獲鳥獣は、埋設で対処していくのが一般的であるとされているが、やたら埋設するわけにはいかない。ほとんどが自分の敷地に持ち帰り埋設するのが一般的と聞いている。猟友会も高齢化している中で、かなりの重労働であるとの事。町の方で埋設場所を確保していただき尚且つ小型の重機等を使って埋設ができるように便宜を図ってもらえないか。

町長 捕獲鳥獣処分については県内においても、当町においても、捕獲者自身での埋設処分が一般的。当町では小分けしたものは清掃センターでの償却が可能。駆除、捕獲等において余分な処理業務を強いられるため駆除意欲がそがれるといった弊害もあり、不可なく行える仕組み作りが必要と認識しており検討したい。

質問 検討ではなくやりますと言って頂きたい。猟友会の

皆様の御苦勞はたいへんと感じている、早急な実現をお願いしたい。

「エクレシア南伊豆」、「健康福祉センター」、オープン

質問 町としてこの施設とどう関わっていくのか。

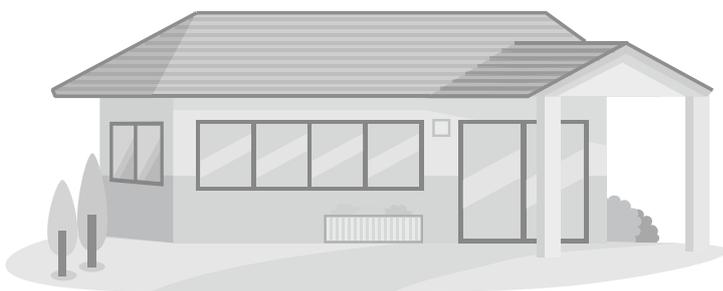
町長 当施設についてはこれまで大変な御尽力をいただいた皆様に感謝を申し上げます。町の活性化に寄与できる施設だが、梓友会の運営であり、他の福祉業者との兼ね合いから、程よいご支援をさせていただきます。

質問 全国初の自治体間連携の施設である、より良い運営をめざし、県、杉並区、梓友会、町とで話し合いを持てる場を設けるといった考えはあるのか。

健康福祉課長 そういった場を年に何回か設けられるのではないかと考える。

質問 健康福祉センターについてはどのように考えているのか。

町長 この施設は全く町の施設であり、町民の皆様全てがご利用いただける施設と考える。各種の施設が整っておりエクレシア南伊豆と連携して有効活用につなげたい。





議員 渡邊嘉郎

南伊豆町入札制度について

質問 町の入札制度規約上規約は決めてあるのか町長にお伺いしたい。

価格制度を採用している。

町長 入札規約条例は地方自治法に基づき、財務規則及び工事執行規則、関係規則及び要領等を定めて運用している。

質問 低入札価格、最低制限価格を設けて入札を執行していると思うが、どうか。

町長 入札方法は原則として、建設工事、業務委託は電子入札により、制限付一般競争入札をしている。案件に応じ低入札価格調査制度、最低制限



質問 最低制度価格を設ける業種と、設けない業種の区別の分け方を聞きたい。

副町長 基本的には国の法律、自治法も含めて執行している。

質問 昨年度生ゴミ収集業務H業者3月までは請負っていたが、昨年3月の入札で新しい業者が半額以下で請負い、収集業務を行っていましたが、入札は最低制限価格を設けていなかったのか。

副町長 最低制限価格は設けていない。

質問 ゴミ収集業務の積算見積りをしているのか。

副町長 生活環境課が対応し仕様書に基づいて業者に依頼している。

質問 業者が見積りをするのか。

生活環境課長 当町担当が積算をして、予算を決めている。

質問 前年度の見積書の写しを出せるか。前年度の請負価格との差がありすぎるので、何を基準に見積りをしたのか知りたい。あまりにも差額がありすぎるので、正当な価格があるのか、又最低制限価格を設けない入札が果たして正しいのか、安ければ一円でもいいのか。町長は入札価格が一円でも落札させるのか。

町長 最低制限価格が設定していない入札は、一円でも落札させる考えだ。

質問 町長の考え方は安ければいいとの見解だが、はたして行政がそのような発注の仕方でもいいのか私は疑問だ。そこで低入札価格調査制度を当町では設けているのか。

副町長 最低制限価格制度の実施要領は定めてある。

質問 今後は最低制度価格制度、低入札価格調査制度の執行の中でチェック機能を充実して、正しい発注をして、地元業者の優先発注と、町民の皆様税金なので、適正な使い方方を大事にしていきたい。





横嶋 隆二 議員

町政の課題と施策の優先度

質問 町を取り巻く経済状況をどう認識しているか。

町長 半島南部における経済状況は依然として厳しい状況にある。観光業は、半島最先端というアクセスの影響投函交流人口が減少、関連事業所は半減、従事者数も減少、負の連鎖が断ち切れない状況。



質問 平成16年合併問題住民投票時講演した京都大学教授の岡田知弘氏は、安倍政権下で名目GDP総生産はマイナス26.4%、株価指数は213倍だが、恩恵は庶民に回っていない。企業純利益は209倍、大企業の内部留保の積み上げが21%と増加の一方人件費はほとんど増えてない。実質可処分所得は12年の42.7万円から15年の40.9万円と2万円近く減少。大企業がいくら大もうけしてもトリクルダウンによって、国民全体が潤うことはないとしている。アベノミクスのもとでは、南伊豆町に春が来ることはないかと認識した上で、この

地域の住民の生活と福祉を守る財政支援をしっかりとすべきた。

町長 国から言われたことをやればいい時代でなく、地域でいかに知恵を出し地域の人が汗をかき、これがすごく大事だ。私も自分なりに新たなことで盛り上げていこうと考えている。



質問 CCR Cと称して東京から退職者とか移住者を入れる地方創生予算は、削ったといえ前町政時国のお墨付きを得て、農林水産業費・商工費に比す1億2,000万円だ。地域の経済は先行きが見えない減少傾向中で、CCR Cは消滅自治体だと言った人が来

て、企業誘致だ。何で地元の仕事者や住民・若者に支援できないのか。役所の中でも予算があるところと予算が無いところあつれきが出るのは当然だ。子育て支援策の展開、学童保育は2人目預けると1万4,000円。軽減の検討がある出産祝い金の増減の検討。習い事への助成制度。高齢者の移動支援。防災情報伝達手段対策は。

町長 住民税非課税世帯・世帯の住民税所得割額未満の場合、軽減措置がある。

教育委員会事務局長 業務委託事業で受益者負担の原則があるが、利用者の切実な思いも理解でき今後検討する。

健康福祉課長 子育ての環境は、国の方針などを見ながら対応。習い事助成制度は自主的なもの。過度にやり過ぎるのはどうか。

町長 医療機関受診の患者輸送バス、順天堂大学医学部附属静岡病院直通バス運行事業、下田メディカルセンターへの

高齢者通院費助成。買い物支援で、自家用有償旅客運送菜の花号が青野・吉田ルートの他、新年度一條ルートが運行。地域包括支援センター協議会で、有償ボランティア買い物支援を進める。同報無線については、平成34年11月末期限にデジタル化及び設備改修が求められているが、高額なデジタル化以外で、悪天候、停電等に情報伝達が可能となるポケベル波を利用した施設整備方式を検討したい。





清水清一 議員

観光対策の将来像

質問 町内観光業の活性化をどのようにしていくのか。

町長 平成30年度から静岡デザインネーションキャンペーン、東京オリンピックを契機としたサイクリングリゾート伊豆に広域での観光ルート開発を進める。石廊崎オーシャンパークの開園で半島南部を起点とした周遊ルートの再構築を図り、観光客受け入れ態勢の更なる環境整備に努める。

商工観光課長 静岡デザインネーションキャンペーンは、本年度から始まる、来年度が本番で、翌年がアフターで3年間行っていく。

質問 石廊崎オーシャンパークの法人化で、12月議会では1月には法人ができるか、今回は6月ごろと、内容の考えは。

商工観光課長 一般社団法人で、今、定款を吟味している、交流人口の増加や地域の景観美化などを、業務として、定款でしっかり造りこんでいく。

質問 社団法人の理事は何人ぐらいの考えか。

企画課長 理事は3人から15人までという形で考える。

質問 設立社員数はどのくらいを考えておられるのか。

企画課長 設立社員は区民イコール社員という考えではない。正規雇用は3〜4人、ほかの従業員数は嘱託、臨時雇用でスタート。また草刈り等を区民の皆様に、初年度は景観整備等にも当たっていきたい。

質問 石廊崎の園地計画、公園計画の内容は今どのようになっているのか。

企画課長 環境省に岩崎産業が出してあったものを引き受けた状態、今は休憩棟、駐車場、進入路、トイレがつくれる形のもの。

質問 公園計画の中で石廊崎最先端の管理も書いてある、これからの管理は。

企画課長 石廊崎区の要望書

で、進入路から石廊崎の先端まで、村の中のことなので自分たちできれいにしていきたいから切らせてくれという陳情書だった。間違いなくやっていただけだと思う。

生活環境の整備

質問 山林樹木の生い茂り等による国県道の影響把握し対策の考えは。

町長 国県道は、下田土木事務所月4回程度の巡回。町道は2ヶ月に1回程度パトロールで状況把握、例年7月〜11月の間に2回程度の除草作業を委託している。

質問 国県道は今の状況では、観光バスが石廊崎に来にくい。管理に関しての県への要望等は。

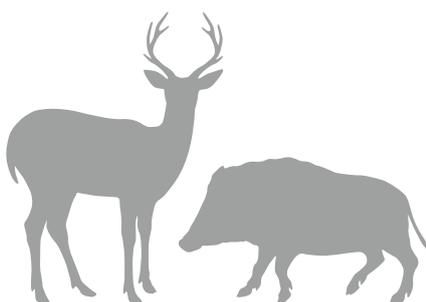
副町長 県の出先機関に、ぜひ力を入れて副知事も含めて要望していく。31年4月のオープンに対応したい。

質問 施政方針で、森林を管理する中でバイオ発電をしたことあったか。

町長 バイオマス・ガス発電事業で荒廃した森林整備や人工林の間伐、耕作放棄地の雑草や雑木の除去、整備、地産地消のエネルギーに加えて、有害鳥獣対策も効果的な取り組みと考える。

質問 バイオ発電の説明会をいつごろやられるのか。

企画課長 地域に対する、特に区長さんの皆さんに説明会、いつやっても思ってきているタイミングに。4月早々にやればと。



みなみいず元気びと

南伊豆町体育協会 空手道部の紹介



私たち空手道部は、現在、45名の会員が共に稽古に励んでいます。空手競技については、東京オリンピック追加種目決定後メディアでも紹介される機会が増え、だいに認知されるようになってまいりましたが、同じ競技をする者としては、子供達が将来大きな舞台で活躍してくれることを夢見て、一緒に勉強しながら指導にあたっています。

また最近では、形をゆっくりと行うことで、中高年層の方でも安心して参加出来る「健康空手」を提案しています。「南伊豆の子は素晴らしい!」「南伊豆のお年寄り元気だ!」を空手で実践出来たら、こんなに嬉しいことはありません。興味がある方は是非見学にいらして下さい!

稽古場所 南伊豆町立武道館
練習日 火曜日・土曜日(19時より)
お問合せ 090-1411-3615 (河合)

南伊豆町交通指導員を募集しています。

交通指導員とは、南伊豆町における交通指導並びに交通安全思想の普及高揚をはかり、交通安全を保持することを目的としています。

【お問合せ】

南伊豆町役場 総務課 防災室
TEL 0558-62-6211

議会事務局人事異動



町民課から議会事務局に異動になりました。よろしくお願ひします。

議会事務局 主任主事

鈴木 恵子



議会事務局から健康増進課に異動になりました。よろしくお願ひします。

前議会事務局 主事

齋藤 貴成

議会一〇メモ

予算の意義と考え方

町の予算は、町が年度に実施したい事務・事業にどれほどの経費をかけるか、一方、それを賄うために必要な財源をどのように調達するかを計画して、これを金額で表示したものだ。

つまり、予算は、その町の一年間の収入と支出の見積もりであると同時に、住民に対して、この年度にどれほどの公租公課を義務付けるのか、また、どんな行政サービスを行って福祉向上に努めるかを約束するもの

のであるといえる。

このように予算は、住民の生活を左右し、その福祉のいかんを決めるものであるから、編成にあたる町長もそれを審議する議会も、あくまでも住民全体の福祉を念頭に置いて考えるべきで、いやしくも一部の住民の利益のために奉仕するようなことがあってはならない。

選挙公約を盛り込むことはもとより、その町の置かれている自然条件や立地条件、取り巻いている産業経済環境を十分に配慮して施策を立てるものである。

「議員必携より抜粋」

勇往邁進(加)



河津桜・菜の花・やま桜・ソメイヨシノと、早春の南伊豆町を彩る花々がうつり行くこの時季、南伊豆のこどもたちが、それぞれ新たな門出を迎えた。少子化が言われて久しい。高齢化が言われて久しい。『消滅自治体』とも言われた。合併しない町を残して今が在る。過疎地南伊豆町のこども達の目は、みんな輝いている。前を向いて。何げなく生活している足元に、半島先端で営みを紡いできた先人の労苦が偲ばれる。親や先人の思いをこども達に話し始めてどれ位。ひとりまた一人、南伊豆町を支える若者が戻ってくる。南伊豆町に夢を抱いて。高齢化は長寿の証。支えあうことでこどもも増える。高校生バス通学助成が始まった。もっと応援しよう子育て世代を。半島先端で輝く町に向けて。

(横)